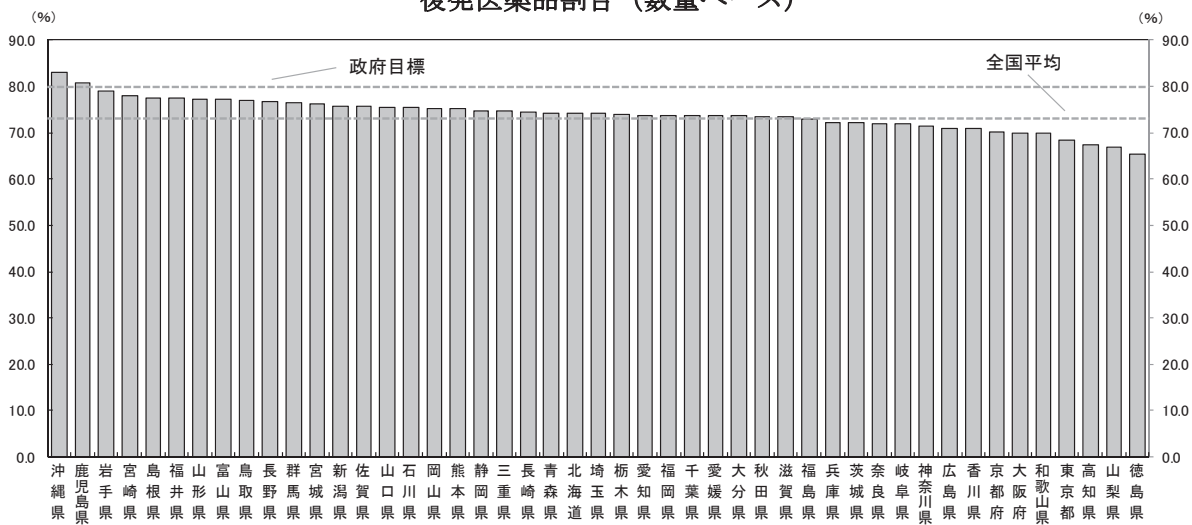


FOCUS・都道府県の統計

後発医薬品が多く使われている都道府県はどこ？

少子高齢化に伴い、医療費が増加する中、政府は2020年9月までに後発医薬品の使用割合（数量ベース）を80%とする目標を掲げています。先発医薬品に比べて薬価の安い後発医薬品の使用割合を高めることは、医療保険財政の改善に繋がり、その重要性はますます高まっています。では、後発医薬品の使用割合の高い都道府県は一体どこなのでしょう。数量ベースの後発医薬品割合を比較すると、沖縄県や鹿児島県、岩手県が上位に並んでいます。これらの県では、服用中の先発医薬品と後発医薬品の差額を通知する差額通知書の送付や、後発医薬品に関するセミナーの開催など、後発医薬品の普及を促進する活動を積極的に行っており、医療費の効率化に努めています。

後発医薬品割合（数量ベース）



※後発医薬品割合は後発医薬品の数量／後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量で算出
 (出所)厚生労働省「最近の調剤医療費(電算処理分)の動向(平成30年3月号)」

編集後記

早いもので2018年も残り1ヶ月。2018年はリーマンショックから10年の節目にあたり、ほぼ10年毎に何らかのショックによって金融市場が大きく動いてきたことや、トランプ大統領の登場もあり、何か起きても不思議ではないという感覚を持つ人がそれなりにいたような気がする。確かに日本の株式市場は1月高値の後14.5%程度下げたものの、10月には日経平均株価で1月の高値を更新。しかしそこから1月でまた14.7%程度の急落。結構ボラティリティーのある相場展開ではあったが「何かあった」という感じではない。

今年最後の大きなイベントと言われていた米中間選挙。上院は共和党多数維持、下院は民主党が過半数奪還という事前予想通りの結果であったが、選挙キャンペーンを見ていて感じたのはトランプ大統領の根強い人気だ。これまで耳にしていたアメリカの価値観、考え方とは違うことを言いながら支持率は落ちない。おまけに隠れトランプ支持もかなり大きいので結果は蓋を開けて見なければ分からないとのこと。2年前の就任時には2020年の再選どころか共和党候補になることさえ厳しいのではという見方もあったが、今やそんなことも全く聞かなくなった。“分断”と“ディール”でプログマティックに世界を仕切ることが正に今の時代に一番求められていることだろうか。

どちらにしても米経済はリーマンショック後の景気の谷、2009年6月からすでに9年以上が過ぎ、明確に賃金も上向き始め、FF金利も中立金利に近づいてきた。過去をみれば利上げ最終局面では金融緩和時代に溜まった不均衡は崩されることが多い。まだまだ油断は禁物だ。(H.S)